2024年11月12日

各　位

会　　社　　名　　株式会社グッドコムアセット
代　表　者　名　　代表取締役社長　　長嶋　　義和
（コード：3475　東証プライム）
問い合わせ先　　上席執行役員経営企画本部長　河合　能洋
（ＴＥＬ：03－5338－0170）

サステナビリティ推進のための具体的な取り組みに関するお知らせ

当社グループは、持続可能な社会の実現と企業価値向上に向けてサステナビリティを推進しており、当該取り組みについて、下記のとおりお知らせいたします。

記

１．サステナビリティ基本方針

私たちは、Vision「21世紀を代表する不動産会社を創る」を掲げ、不動産の価値創造を通じて、環境及び社会問題の解決に向け積極的に取り組み、持続的成長と社会貢献で企業価値の向上に努めます。

２．サステナビリティに関する取り組み

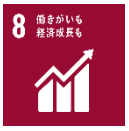
当社グループは、事業活動を通じ、さまざまな環境や社会問題について、多様なステークホルダーと協働しながら、持続可能な社会の実現に向けた取り組みとして、具体的な施策を展開しております。

また、具体的な施策については、サステナビリティ委員会及び取締役会において進捗を管理しており、今後ともより一層効果的な取り組みを推進してまいります。

なお、前期まで及び今期2024年10月期現在までの具体的な施策は、以下のとおりであります。

（下線は、前回７月９日の開示から進捗のあった施策となります。）

ＥＳＧ	具体的な施策		関連するＳＤＧｓ
	2023年10月期まで	現在まで	
Ｅ 環境	①　壁面・屋上緑化やLED照明の推進 ②　災害等で失われた世界各地域での森づくり活動として国土緑化推進機構「緑の募金」 ③　公益信託経団連自然保護基金が主催する自然環境保全に関するプロジェクトに参画し、同基金への寄付	①　脱炭素に取り組むため scope１、２に該当する温室効果ガス排出量の算定及び2030年までに30%削減を目標値として設定 ②　備品等をグリーン商品に切り替え ③　契約書の電子化によるペーパーレス化	  

ＥＳＧ	具体的な施策		関連するＳＤＧｓ
	2023 年 10 月期まで	現在まで	
Ｅ 環境	④　ワークフローシステムの導入により勤怠、稟議、経費精算等のペーパーレス化 ⑤　クラウドファイルサーバーの利用により各会議体の資料のペーパーレス化 ⑥　営業時のタブレット端末の利用による業務の効率化 ⑦　入居者の契約書等の電子化 ⑧　マイ箸、マイボトル、マイバック持参の呼びかけ、CO2 削減社内ポスターの掲示	④　ワークフローシステムの導入による、物件パンフレット、自社株売買申請書等のペーパーレス化 ⑤　社内勉強会資料のペーパーレス化	  
Ｓ 社会	①　福利厚生の一環として、社内売店の設置 ②　従業員エンゲージメントの向上を目的として、従業員持株会における月額拠出金に対し 15%の奨励金を支給 ③　SDGs 私募債の発行 ④　健康経営の取組みとして、定期健康診断の二次検診受診者に対する受診促進を目的に受診費用負担の軽減 ⑤　ベースアップ及び給与水準の引上げを実施（上昇率約４％） ⑥　勤続年数に基づき付与されるリフレッシュ休暇制度の導入 ⑦　働きやすい職場環境を実現するため、生理休暇を有給化 ⑧　SDGs に資する運転・設備資金を目的とした優良企業サステナブルファンドの調達	①　有給休暇の消化率向上 ②　パラリンアートへの協賛による障がいのある方への支援 ③　様々な理由で退職された方々の社外で培ったスキル等を活かすため、カムバック制度の導入 ④　従業員の安全性確保のため、社内に AED を設置及び災害時の体制整備 ⑤　リサイクル推進のためエコキャップ運動の導入 ⑥　完全週休二日制（一部職種を除く）を導入 ⑦　ベースアップ（一部職種で１万円）の実施 ⑧　従業員満足度向上の一環として、入社時における住宅手当の適用範囲拡大 ⑨　健康サポートの一環として、昼食補助制度の導入 ⑩　公平性向上のため、多面評価制度の導入	   
Ｇ ガバナンス	①　取締役会の実効性評価・分析の開示 ②　取締役６名の内３名、社外取締役 ③　監査役３名全員、社外監査役 ④　全役員９名の内１名、女性役員 ⑤　外部弁護士を社外窓口とした内部通報制度の運用		

ＥＳＧ	具体的な施策		関連するＳＤＧｓ
	2023年10月期まで	現在まで	
	⑥　各部署の責任者等を参加メンバーとしたサステナ実務委員会 （2022年10月期：６回開催、2023年10月期：５回開催、 2024年10月期第２四半期：２回） ⑦　常勤役員を参加メンバーとしたサステナビリティ委員会 （2022年10月期：４回開催、2023年10月期：５回開催、 2024年10月期第２四半期：２回）		

３．今後について

当社グループは、持続的な成長と発展を目指し、事業の推進を図るとともに、サステナビリティを巡る課題への対応が経営の重要課題であると認識しております。

今後もサステナビリティに関する取り組みを継続的に推進するなかで、今期は引き続き、働き甲斐のある職場としての環境作りに向けた取り組みを重点的に実施しつつ、持続可能な社会の実現と中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

以上